

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）	
運用方針	<p>主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。</p> <p>2020年の決算日の翌日（第41計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近づくにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。</p> <p>資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。</p> <p>実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要運用対象	ベビードファンド	国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および短期資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	国内株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	世界株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界債券マザーファンド	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	短期資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%未満とします。
	国内株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外貨建資産への投資は行いません。
	世界株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限りません。
	国内債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	世界債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	短期資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ ターゲット・イヤー ファンド 2020

第36期（決算日：2018年2月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020」は、去る2月7日に第36期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
32期(2016年2月8日)	9,974	0	△3.4	21.6	—	74.7	—	—	596
33期(2016年8月8日)	9,909	0	△0.7	18.6	—	37.8	—	—	592
34期(2017年2月7日)	10,056	0	1.5	18.3	—	34.2	—	—	598
35期(2017年8月7日)	10,134	100	1.8	16.1	—	32.4	—	—	603
36期(2018年2月7日)	10,146	100	1.1	14.4	—	28.1	—	—	608

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2017年8月7日	10,134	—	16.1	—	32.4	—	—
8月末	10,130	△0.0	14.0	—	29.1	—	—
9月末	10,191	0.6	14.5	—	28.4	—	—
10月末	10,258	1.2	15.1	—	28.1	—	—
11月末	10,270	1.3	14.7	—	28.2	—	—
12月末	10,300	1.6	15.2	—	27.7	—	—
2018年1月末	10,313	1.8	13.8	—	27.6	—	—
(期末)							
2018年2月7日	10,246	1.1	14.4	—	28.1	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

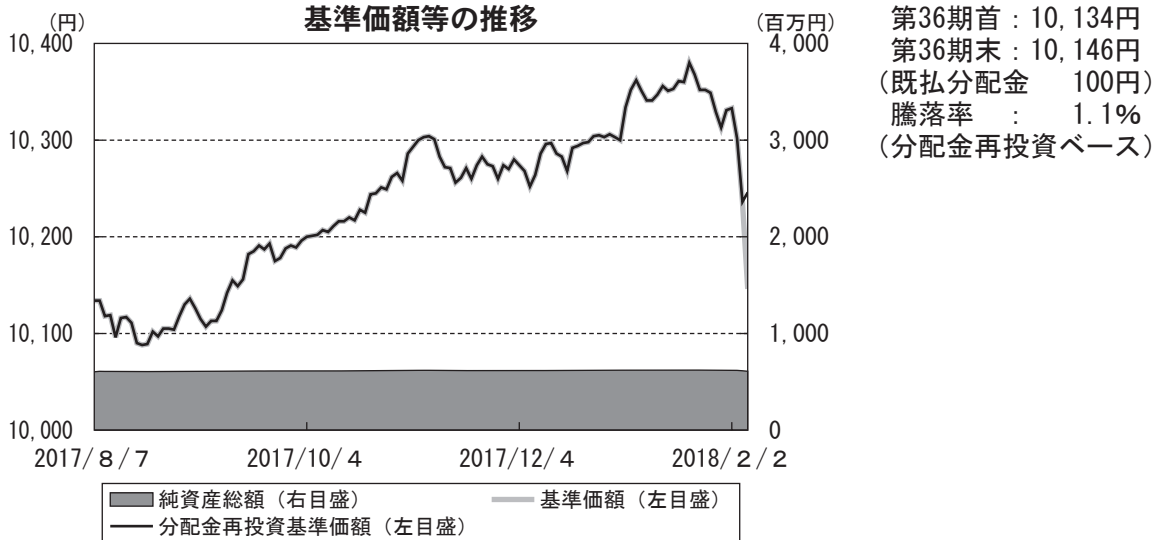
## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第36期：2017/8/8～2018/2/7)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

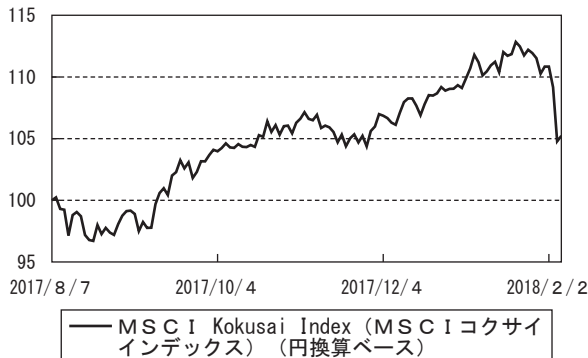
内外株式市況の上昇を受け、国内株式マザーファンドや世界株式マザーファンドの基準価額が上昇したことがプラス要因となりました。

## 投資環境について

(第36期：2017/8/8～2018/2/7)

市況の推移  
(期首を100として指数化)

- 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

市況の推移  
(期首を100として指数化)

- MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

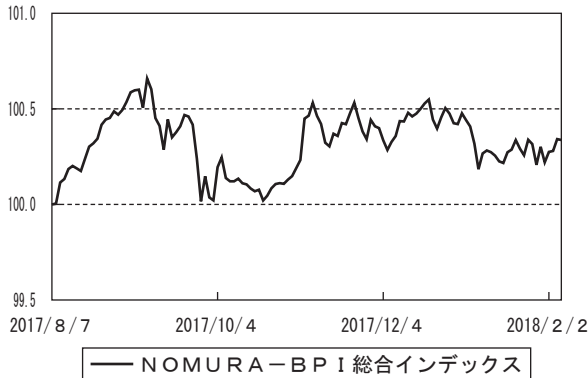
## ◎国内株式市況

- 期首から2017年9月中旬にかけては、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりに加えて、米トランプ大統領の発言などを受けた同政権の先行き不透明感などが重しとなり、軟調となりました。
- その後、2018年1月にかけては、良好な企業決算に加えて、衆議院選挙における与党大勝が好感されたこと等を背景に株式市場は上昇基調となりました。
- その後、期末にかけては、米国株式市場が大幅下落した影響などから、国内の株式市場も下落しました。

## ◎外国株式市況

- 米国株式相場は、期首から2018年1月にかけては、良好な企業業績や米国税制改革による減税期待等を背景に、堅調に推移しました。しかし、その後2月から期末にかけては、米国株式相場は米国金利の上昇などをきっかけとして大幅下落しました。
- 欧州株式相場は、期首から1月にかけては、スペインで発生したテロや北朝鮮の地政学リスクの高まり、欧州圏の金融政策を巡る不透明感等から下落した局面もありましたが、堅調な景況感や経済指標を背景に堅調に推移しました。しかし、その後2月から期末にかけては、米国株式市場の急落などを背景に下落しました。

### 市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

#### ◎国内債券市況

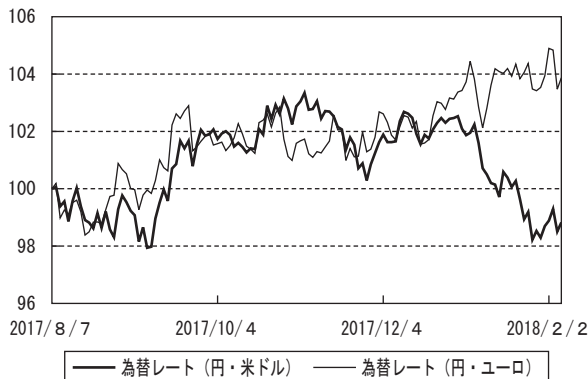
- ・ 国内長期金利は、北朝鮮を巡る地政学的リスクなどが金利の低下要因となった一方、米国の税制改革の進展などを背景に米国金利が上昇したことなどが金利の上昇要因となり、期首と比べるとほぼ横ばいとなりました。
- ・ このような環境下、国内債券市況は、債券利子収入を享受したことなどから上昇しました。

### 市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・ FTSE世界国債インデックス (除く日本、Local) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### 為替市況の推移 (期首を100として指数化)



#### ◎外国債券市況

- ・ 米国長期金利は、米国の税制改革の進展等を受けて上昇しました。欧州長期金利は、米国長期金利が上昇したことや、欧州中央銀行 (ECB) による早期の金融緩和縮小懸念が台頭したこと等から、ドイツを中心に上昇しました。このような環境下、外国債券市況は、欧米長期金利が上昇したこと等を受けて、下落しました。

#### ◎為替市況

- ・ 円・米ドル相場は、北朝鮮を巡る地政学的リスクや米国政権運営への不信感が高まった局面で安全資産と見られている円が買われたこと等を受けて、米ドルは対円で下落しました。
- ・ 円・ユーロ相場は、欧州長期金利が上昇し、日本との長期金利差が拡大したことなどから、ユーロは対円で上昇しました。

## ◎国内短期金融市場

- ・日本銀行は、2016年9月に長短金利操作付き量的・質的金融緩和策を導入しました。こうした環境下、国庫短期証券（TDB）がマイナス圏での利回り推移となるなど、短期金利は低水準で推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて



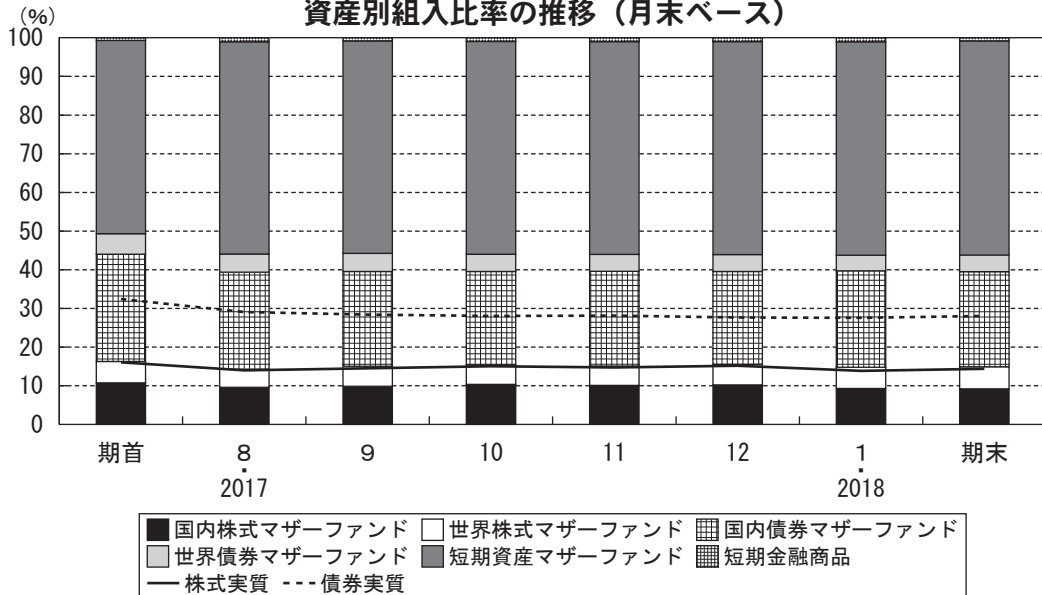
期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

## ＜三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020＞

- ・基本資産配分計画に則った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざして運用を行いました。
- ・当期の資産配分の推移は以下の通りです。

(ご参考)

資産別組入比率の推移（月末ベース）



### ＜当期の基本資産配分および資産配分計画＞

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期資産	短期金融商品
当期の基本資産配分	9.0%	4.5%	24.0%	4.5%	55.0%	3.0%
当期の資産配分計画						
期首～2017年11月上旬まで	9.0%	4.5%	24.0%	4.5%	55.0%	3.0%
11月上旬～期末まで	10.0%	4.5%	23.0%	4.5%	55.0%	3.0%

- ・組入比率は期首には、全資産を中立としていました。
- ・2017年11月上旬には、日銀による緩和的な金融政策の継続や、世界的な景気拡大を背景とした外需の持ち直しなどを背景に国内株式市況が上昇すると見込み、国内株式を中立からオーバーウェイトへ引き上げた一方、国内債券を中立からアンダーウェイトに引き下げ、期末までその資産配分を維持しました。

### ＜国内株式マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ10.4%の上昇となりました。

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に加え、業績安定性の高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね70～90銘柄程度で推移させました。構造改革を推し進める銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を行いました。

#### 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（6.7%）を3.7%上回りました。

（プラス要因）

#### ◎銘柄

- ・ダイフク：物流施設の開発や自動車関連、半導体関連などの投資増加により受注は堅調な見通しで、増収による増益が見込めると判断し、オーバーウェイトとしました。株価が上昇し、アウトパフォームしました。

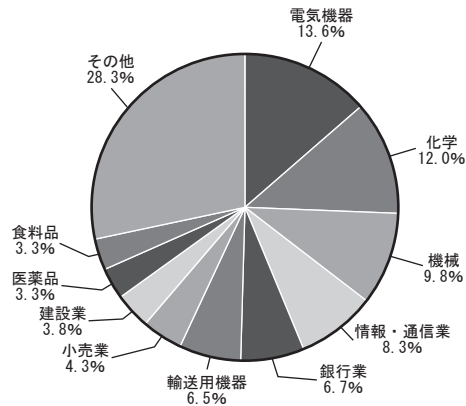
（マイナス要因）

#### ◎銘柄

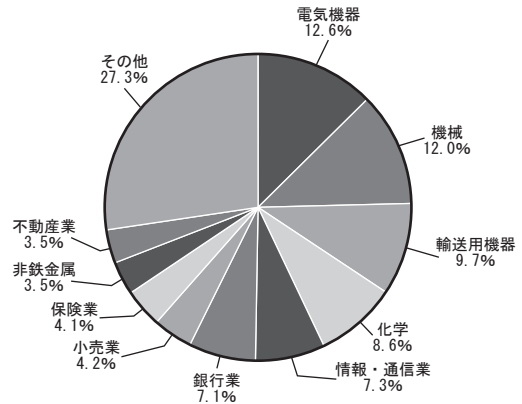
- ・日立化成：半導体や電池などの成長分野が、顧客の採用増加などから業績への貢献が見込まれると判断し、オーバーウェイトとしました。しかし、決算が市場予想を下回ったことなどが嫌気されて株価が下落し、アンダーパフォームしました。



(ご参考)  
組入上位10業種  
期首 (2017年8月7日)



期末 (2018年2月7日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

### <世界株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ11.4%の上昇となりました。

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

#### 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース)) の騰落率 (5.2%) を6.2%上回りました。

(プラス要因)

#### ◎銘柄

- ・JUNO THERAPEUTICS INC (米国、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス) : バイオテクノロジー会社。難治性がんに対する免疫治療の将来性と同社の技術力を評価し、オーバーウェイトとしました。米バイオ医薬品会社による買収が発表されたことが好感されて株価が上昇し、アウトパフォームしました。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・FIRST REPUBLIC BANK/CA (米国、銀行) : 個人富裕層向け銀行。熟練行員によるワンストップ型サービスなどを武器に、個人富裕層を中心に顧客基盤を拡大。健全な経営方針のもと安定成長を遂げている点を評価し、オーバーウェイトとしました。しかし、株価が下落し、アンダーパフォームしました。

## ＜国内債券マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

- ・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・国内長期金利は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの継続などが金利の上昇要因になると考えた一方、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和策などを背景に金利の上昇幅は限定的になると考えたことなどから、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。

### 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）の騰落率（0.3%）とほぼ同水準となりました。

### （プラス要因）

- ・種別選択において、相対的に軟調に推移した地方債や政府保証債をベンチマーク対比少なめとしたことなどがプラスに寄与しました。

### （マイナス要因）

- ・銘柄選択において、相対的に堅調に推移した20年超ゾーンの日本国債をベンチマーク対比少なめとしたことなどがマイナスに影響しました。

（ご参考）

## 利回り・デュレーション

期首（2017年8月7日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.7%
デュレーション	8.8年

期末（2018年2月7日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.6%
デュレーション	8.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

## ＜世界債券マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ0.5%の上昇となりました。

- ・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・金利戦略では、欧米金利が低下すると考えたことなどから、デュレーションはベンチマーク対比長めを軸に、状況に応じて機動的に対応しました。
- ・国別戦略では、政治的な不透明感等を背景に、イタリア・スペインを非保有としました。

### 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の騰落率（0.8%）を0.3%下回りました。

### （マイナス要因）

- ・金利戦略にて、2017年12月頃に欧米長期金利が上昇した中でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことがマイナスとなりました。
- ・国別戦略にて、相対的に堅調に推移したイタリア・スペインを非保有としたことがマイナスとなりました。

（ご参考）

## 利回り・デュレーション

期首（2017年8月7日）

最終利回り	1.2%
直接利回り	2.6%
デュレーション	7.2年

期末（2018年2月7日）

最終利回り	1.5%
直接利回り	2.4%
デュレーション	6.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

## ＜短期資産マザーファンド＞

基準価額は期首に比べほぼ横ばいとなりました。

- ・残存年数が1年未満の固定利付債やTDBの利回りが一定のマイナス金利水準を下回る水準で推移したため、短期資産の新規買い付けを行わず、当期においては短期資産の組入比率をゼロとしました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について



**分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。**

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第36期
	2017年8月8日～2018年2月7日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.976%
当期の収益	14
当期の収益以外	85
翌期繰越分配対象額	623

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国経済は、ハリケーン被害や寒波による生産の落ち込み等は一時的であり、雇用や賃金については緩やかな改善が継続すると考えます。また、欧州や新興国を中心とした外需の回復が景気下支え要因になると考え、緩やかな景気回復基調が継続すると見込みます。
- ・欧州経済は、一部欧州主要国の企業景況感の改善等が景気を牽引すると考えます。また、新興国を中心に外需が回復基調にあること等を景気下支え要因と考える一方、金融政策を巡る先行き不透明感やユーロ高進行による製造業の業績悪化懸念等をリスク要因と考えます。
- ・国内経済は、消費の改善が緩慢であることなどから内需の持ち直しは緩やかになると見込む一方、新興国を中心とした外需の回復や日銀による金融緩和姿勢の継続などを背景に景気回復基調が継続すると考えます。

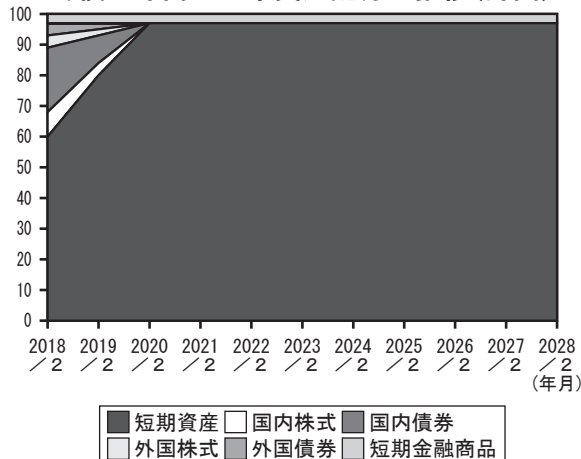
#### ◎今後の運用方針

- ・以上のような運用環境の見通しのもと、資産配分計画は国内株式を強め、国内債券を弱め、外国株式および外国債券を中立とする資産配分を継続する方針です。  
(三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020では、安定運用として、短期資産マザーファンドを通じて国庫短期証券などに60%程度投資します。)

### <来期の基本資産配分および当面の資産配分計画>

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期資産	短期金融商品
来期の基本資産配分	8.0%	4.0%	21.0%	4.0%	60.0%	3.0%
当面の資産配分計画	9.0%	4.0%	20.0%	4.0%	60.0%	3.0%

### (%) 今後10年間の基本資産配分の推移(計画)



## ＜国内株式マザーファンド＞

### ◎運用環境の見通し

- ・米国や国内経済は引き続き堅調な状況にあると見ており、国内の株式市況は底堅い相場展開を見込んでいます。従来通り、業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション面から割安感のある銘柄が買われるとみています。海外要因での不透明感が依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も継続します。

### ◎今後の運用方針

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行う予定です。構造改革を推し進める銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多い機械や化学、非鉄金属などをオーバーウェイトとしていますが、為替動向やマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。

## ＜世界株式マザーファンド＞

### ◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、金融政策の動向を見極める展開を予想します。大型法人減税が議会を通過したため、米国経済の成長には追い風となる見通しです。また、金利動向に影響を及ぼす指標に注目します。
- ・欧州株式市況は、英国の欧州連合（EU）離脱に関する動向などから不透明感が残ることに加えて、金融緩和からの出口戦略の動向が市場の変動要因となるものの、政治的リスクの後退や銀行の不良債権処理問題の進展などを背景に、底堅く推移するものと予想します。

### ◎今後の運用方針

- ・北米市場では、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目して一般消費財・サービスやヘルスケア等をオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いとみている生活必需品、エネルギー、公益事業等をアンダーウェイトとします。
- ・欧州市場においても、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。資本財・サービス、情報技術等をオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いとみているエネルギー等をアンダーウェイトとします。

### ＜国内債券マザーファンド＞

#### ◎運用環境の見通し

- ・国内長期金利は、日本銀行による金融政策の正常化が意識される局面では短期的に変動幅が大きくなる可能性もありますが、当面は日本銀行が長期国債の買い入れなどの金融緩和策を継続すると見られることなどから、レンジ内での推移を予想します。

#### ◎今後の運用方針

- ・国内長期金利はレンジ内での展開を予想していることから、デュレーションについては状況に応じて機動的に対応する方針です。

### ＜世界債券マザーファンド＞

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、FRBによる利上げペースや米国の経済動向を巡りもみ合う展開を予想します。欧州長期金利は、ECBによる金融政策の正常化が意識されること等が金利の上昇要因になると考える一方、物価の回復が緩やかなペースにとどまっていること等が金利の低下要因になると見られることから、もみ合う展開を想定します。

#### ◎今後の運用方針

- ・前述の通り、米国、欧州長期金利ともにもみ合う展開を想定すること等から、デュレーションはベンチマーク並みを軸に、状況に応じて機動的に対応する方針です。

### ＜短期資産マザーファンド＞

#### ◎運用環境の見通し

- ・日本銀行による金融緩和が当面継続される見通しであることなどから、短期金利については低水準での推移を予想します。

#### ◎今後の運用方針

- ・残存年数が1年未満の固定利付債やTDBの利回りが一定のマイナス金利水準を下回る場合は、新規買い付けを見合わせる方針です。日本銀行の金融政策や投資対象となる短期資産の金利動向を見ながら、機動的に対応します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月8日～2018年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 61 (32) (25) ( 4 )	% 0.599 (0.316) (0.239) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	1 ( 1 )	0.006 (0.006)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.008 (0.006) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	63	0.613	
期中の平均基準価額は、10,243円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2017年8月8日～2018年2月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内債券マザーファンド	31,816	44,700	44,490	62,500
国内株式マザーファンド	19,915	21,600	34,217	36,800
世界債券マザーファンド	2,407	6,100	4,778	12,100
世界株式マザーファンド	7,142	17,800	8,171	20,100
短期資産マザーファンド	51,691	52,800	17,037	17,400

## ○株式売買比率

(2017年8月8日～2018年2月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	国内株式マザーファンド	世界株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	912,474千円	373,846千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,983,723千円	1,090,835千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45	0.34

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月8日～2018年2月7日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020&gt;

該当事項はございません。

&lt;国内株式マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
株式	百万円 324	百万円 188	% 58.0	百万円 588	百万円 254	% 43.2

平均保有割合 3.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## ＜世界株式マザーファンド＞

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 149	百万円 27	% 18.1	百万円 224	百万円 25	% 11.2

平均保有割合 2.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## ＜国内債券マザーファンド＞

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 347	百万円 14	% 4.0	百万円 268	百万円 90	% 33.6

平均保有割合 5.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## ＜世界債券マザーファンド＞

該当事項はございません。

## ＜短期資産マザーファンド＞

該当事項はございません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜国内株式マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 29	百万円 55

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11千円
(B) / (A)	31.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年2月7日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内債券マザーファンド	119,356	106,681	149,919
国内株式マザーファンド	66,150	51,848	56,239
世界債券マザーファンド	12,737	10,366	26,141
世界株式マザーファンド	14,359	13,329	34,507
短期資産マザーファンド	295,276	329,931	336,926

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内債券マザーファンド	149,919	24.2
国内株式マザーファンド	56,239	9.1
世界債券マザーファンド	26,141	4.2
世界株式マザーファンド	34,507	5.6
短期資産マザーファンド	336,926	54.5
コール・ローン等、その他	14,839	2.4
投資信託財産総額	618,571	100.0

(注) 世界債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(585,809千円)の投資信託財産総額(614,802千円)に対する比率は95.3%です。

(注) 世界株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,092,474千円)の投資信託財産総額(1,127,314千円)に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.38円	1 カナダドル=87.47円	1 メキシコペソ=5.88円	1 ユーロ=135.52円
1 イギリスポンド=152.73円	1 スイスフラン=116.96円	1 スウェーデンクローネ=13.77円	1 ノルウェークローネ=14.01円
1 デンマーククローネ=18.21円	1 ポーランドズロチ=32.63円	1 オーストラリアドル=86.42円	1 香港ドル=13.99円
1 シンガポールドル=83.00円	1 マレーシアリングット=28.08円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	618,571,143
コール・ローン等	14,836,193
国内債券マザーファンド(評価額)	149,919,988
国内株式マザーファンド(評価額)	56,239,841
世界債券マザーファンド(評価額)	26,141,793
世界株式マザーファンド(評価額)	34,507,272
短期資産マザーファンド(評価額)	336,926,056
(B) 負債	9,769,487
未払収益分配金	6,000,268
未払解約金	75,705
未払信託報酬	3,681,506
未払利息	21
その他未払費用	11,987
(C) 純資産総額(A-B)	608,801,656
元本	600,026,883
次期繰越損益金	8,774,773
(D) 受益権総口数	600,026,883口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,146円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 595,431,313円  
 期中追加設定元本額 8,399,742円  
 期中一部解約元本額 3,804,172円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0146円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年8月8日～ 2018年2月7日
費用控除後の配当等収益額	851,586円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	5,172,282円
分配準備積立金額	37,387,948円
当ファンドの分配対象収益額	43,411,816円
1万口当たり収益分配対象額	723円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	6,000,268円

## ○損益の状況 (2017年8月8日～2018年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,128
受取利息	32
支払利息	△ 2,160
(B) 有価証券売買損益	10,408,575
売買益	10,727,490
売買損	△ 318,915
(C) 信託報酬等	△ 3,693,493
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,712,954
(E) 前期繰越損益金	15,848,590
(F) 追加信託差損益金	△ 7,786,503
(配当等相当額)	( 5,169,197)
(売買損益相当額)	(△12,955,700)
(G) 計(D+E+F)	14,775,041
(H) 収益分配金	△ 6,000,268
次期繰越損益金(G+H)	8,774,773
追加信託差損益金	△ 7,786,503
(配当等相当額)	( 5,172,282)
(売買損益相当額)	(△12,958,785)
分配準備積立金	32,239,266
繰越損益金	△15,677,990

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年2月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

### ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### [ お 知 ら せ ]

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
(2018年1月1日)
- ②本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 国内株式マザーファンド

## 《第36期》決算日2018年2月7日

〔計算期間：2017年8月8日～2018年2月7日〕

「国内株式マザーファンド」は、2月7日に第36期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とし、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を主軸としつつ、トップダウンによるリスク・コントロール（業種配分・ファクター戦略）を付加することにより、長期・安定的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
32期(2016年2月8日)	8,265	△14.8	1,380.41	△17.8	99.3	—	1,906
33期(2016年8月8日)	7,869	△4.8	1,305.53	△5.4	99.1	—	1,805
34期(2017年2月7日)	9,015	14.6	1,516.15	16.1	97.2	—	1,987
35期(2017年8月7日)	9,824	9.0	1,639.27	8.1	98.7	—	1,952
36期(2018年2月7日)	10,847	10.4	1,749.91	6.7	96.3	—	1,920

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2017年8月7日	円 9,824	% —	1,639.27	% 98.7	% —
8月末	9,771	△ 0.5	1,617.41	△ 1.3	97.9
9月末	10,262	4.5	1,674.75	2.2	95.6
10月末	10,897	10.9	1,765.96	7.7	97.6
11月末	11,067	12.7	1,792.08	9.3	97.4
12月末	11,268	14.7	1,817.56	10.9	97.7
2018年1月末	11,426	16.3	1,836.71	12.0	93.4
(期 末) 2018年2月7日	10,847	10.4	1,749.91	6.7	96.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

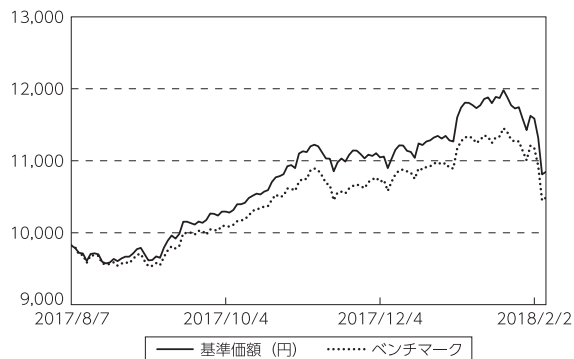
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.4%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(6.7%)を3.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年9月中旬にかけては、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりに加えて、米トランプ大統領の発言などを受けた同政権の先行き不透明感などが重しとなり、軟調となりました。
- ・その後、2018年1月にかけては、良好な企業決算に加えて、衆議院選挙における与党大勝が好感されたこと等を背景に株式市場は上昇基調となりました。
- ・その後、期末にかけては、米国株式市場が大幅下落した影響などから、国内の株式市場も下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に加え、業績安定性の高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね70～90銘柄程度で推移させました。構造改革を推し進める銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を行いました。

した。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率  
(6.7%)を3.7%上回りました。

(プラス要因)

#### ◎銘柄

- ・ダイフク：物流施設の開発や自動車関連、半導体関連などの投資増加により受注は堅調な見通しで、増収による増益が見込めると判断し、オーバーウェイトとしました。株価が上昇し、アウトパフォームしました。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・日立化成：半導体や電池などの成長分野が、顧客の採用増加などから業績への貢献が見込まれると判断し、オーバーウェイトとしました。しかし、決算が市場予想を下回ったことなどが嫌気されて株価が下落し、アンダーパフォームしました。

### ○今後の運用方針

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国や国内経済は引き続き堅調な状況にあると見ており、国内の株式市況は底堅い相場展開を見込んでいます。従来通り、業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション面から割安感のある銘柄が買われるとみています。海外要因での不透明感が依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も継続します。

#### ◎今後の運用方針

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行う予定です。構造改革を推し進める銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多い機械や化学、非鉄金属などをオーバーウェイトしていますが、為替動向やマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。



## ○1万口当たりの費用明細

(2017年8月8日～2018年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 4 (4)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	4	0.034	
期中の平均基準価額は、10,781円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月8日～2018年2月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		102 (△126)	324,054 ( - )	241	588,420

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年8月8日～2018年2月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	912,474千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,983,723千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月8日～2018年2月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 324	百万円 188	58.0	百万円 588	百万円 254	43.2

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 29	百万円 55

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	689千円
うち利害関係人への支払額 (B)	334千円
(B) / (A)	48.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年2月7日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.6%)</b>				
国際石油開発帝石	7.5	7.5	10,125	
<b>建設業 (3.1%)</b>				
大成建設	40	5.4	27,432	
積水ハウス	15.6	15.6	29,437	
<b>食料品 (1.9%)</b>				
明治ホールディングス	1.1	—	—	
日本ハム	7	—	—	
アサヒグループホールディングス	6.7	6.7	35,510	
<b>繊維製品 (0.7%)</b>				
東レ	19	12.6	12,713	
<b>化学 (8.6%)</b>				
東ソー	29	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	40.4	33	35,904	
住友バークライト	61	41	35,342	
積水化学工業	17.3	13.6	26,356	
日立化成	8.4	6.7	16,535	
花王	6.2	2.7	20,744	
関西ペイント	—	3.7	9,368	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	3.6	14,886	
<b>医薬品 (2.0%)</b>				
塩野義製薬	7.4	3.2	17,964	
日本新薬	2.9	2.9	19,401	
<b>石油・石炭製品 (1.7%)</b>				
JXTGホールディングス	39.4	45.5	31,253	
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>				
ブリヂストン	3.6	3.6	17,769	
<b>ガラス・土石製品 (2.2%)</b>				
日本碍子	8.9	—	—	
日本特殊陶業	4.2	4.2	11,264	
ニチアス	22	22	28,446	
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>				
新日鐵住金	6.8	6.8	18,009	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (3.5%)</b>				
三井金属鉱業	33	4.1	23,247	
三菱マテリアル	—	4.2	15,771	
住友金属鉱山	—	1.8	8,634	
住友電気工業	15.7	10.4	17,664	
<b>金属製品 (0.9%)</b>				
三和ホールディングス	9	12.1	17,351	
<b>機械 (12.0%)</b>				
アマダホールディングス	17.1	15.2	22,663	
ディスコ	1.5	1.5	34,755	
SMC	1	1	49,650	
小松製作所	8.3	8.3	33,673	
ダイキン工業	1.8	0.8	9,776	
栗田工業	—	2.2	7,139	
ダイフク	10.1	4.7	31,255	
日本精工	11.9	7	11,501	
マキタ	—	4.4	22,044	
<b>電気機器 (12.6%)</b>				
三菱電機	22.7	10.7	19,955	
マブチモーター	4.9	—	—	
日本電産	2.3	2.3	37,294	
富士通	34	12	7,735	
アルバック	3.4	4	25,800	
ソニー	9.3	6.9	37,377	
TDK	1.4	3.9	36,114	
アルプス電気	2.9	—	—	
ローム	—	2.5	27,375	
村田製作所	1.2	—	—	
小糸製作所	1.7	1.7	12,716	
東京エレクトロン	1.5	1.5	28,140	
<b>輸送用機器 (9.7%)</b>				
デンソー	4	6.2	40,058	
いすゞ自動車	16.2	16.2	28,576	
アイシン精機	3.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
本田技研工業	7.7	8.7	33,408	
スズキ	—	6.3	37,951	
SUBARU	3.4	—	—	
ヤマハ発動機	8.4	11.5	39,732	
精密機器 (1.0%)				
朝日インテック	4.6	4.7	19,011	
その他製品 (2.8%)				
バンダイナムコホールディングス	3.1	—	—	
フジシールインターナショナル	7.6	5.9	21,476	
ヤマハ	4.9	7.2	30,816	
電気・ガス業 (—%)				
関西電力	10.7	—	—	
陸運業 (0.6%)				
東海旅客鉄道	0.5	0.5	10,115	
ヤマトホールディングス	3.9	—	—	
情報・通信業 (7.3%)				
T I S	1.8	—	—	
大塚商会	1.3	1.3	11,882	
日本電信電話	8.1	8.1	40,427	
エヌ・ティ・ティ・データ	26.8	26.8	31,195	
ソフトバンクグループ	7.6	6	52,128	
卸売業 (3.1%)				
あい ホールディングス	2	—	—	
シークス	3.7	3.7	16,927	
三井物産	10.4	10.4	19,801	
三菱商事	4.3	7.1	21,016	
小売業 (4.2%)				
すかいらーく	9.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
ツルハホールディングス	0.8	0.8	11,840	
良品計画	0.4	0.3	10,245	
ケーズホールディングス	4.5	7	20,937	
ニトリホールディングス	1.5	1.5	25,515	
ファーストリテイリング	0.3	0.2	8,676	
銀行業 (7.1%)				
新生銀行	53	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	105	70.5	55,836	
りそなホールディングス	25.8	42.3	26,687	
三井住友フィナンシャルグループ	6.9	10	48,020	
証券・商品先物取引業 (0.6%)				
野村ホールディングス	17.6	17.6	11,563	
保険業 (4.1%)				
第一生命ホールディングス	13.4	15.4	34,257	
東京海上ホールディングス	6.2	8.3	41,217	
その他金融業 (1.7%)				
オリックス	16.4	16.4	31,291	
不動産業 (3.5%)				
パーク24	3.4	6.6	17,087	
三井不動産	3.7	3.7	9,629	
三菱地所	8	8	15,440	
東京建物	13.7	13.7	23,125	
サービス業 (2.5%)				
日本M&Aセンター	4.7	3.7	23,754	
エムスリー	3.8	6	23,190	
合 計	株数・金額	991	726	1,848,930
	銘柄数<比率>	84	76	<96.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,848,930	96.3
コール・ローン等、その他	71,847	3.7
投資信託財産総額	1,920,777	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,920,777,349
コール・ローン等	69,284,779
株式(評価額)	1,848,930,670
未収配当金	2,561,900
(B) 負債	98
未払利息	98
(C) 純資産総額(A-B)	1,920,777,251
元本	1,770,776,728
次期繰越損益金	150,000,523
(D) 受益権総口数	1,770,776,728口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,847円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,987,215,858円  
 期中追加設定元本額 160,950,007円  
 期中一部解約元本額 377,389,137円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0847円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	176,807,534円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	213,560,956円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	226,424,038円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	298,052,123円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	51,848,291円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	139,811,916円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	186,790,610円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	37,368,637円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	99,992,050円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	70,243,167円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	87,121,527円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	27,416,846円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	64,190,493円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	91,148,540円
合計	1,770,776,728円

## 【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)

## ○損益の状況 (2017年8月8日～2018年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,643,558
受取配当金	16,655,950
受取利息	186
その他収益金	287
支払利息	△ 12,865
(B) 有価証券売買損益	187,199,611
売買益	230,616,645
売買損	△ 43,417,034
(C) 当期損益金(A+B)	203,843,169
(D) 前期繰越損益金	△ 34,981,776
(E) 追加信託差損益金	12,349,993
(F) 解約差損益金	△ 31,210,863
(G) 計(C+D+E+F)	150,000,523
次期繰越損益金(G)	150,000,523

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 世界株式マザーファンド

### 《第36期》決算日2018年2月7日

〔計算期間：2017年8月8日～2018年2月7日〕

「世界株式マザーファンド」は、2月7日に第36期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とし、世界各国の経済動向、株式市場動向の分析を踏まえ北米・欧州・アジアの3地域の投資配分を決定し、その上でボトムアップによる銘柄選択を行います。リスク・コントロール（国別配分・ファクター分析・信用リスク）を付加することにより長期・安定的にベンチマーク（MSCI Kokusai Index（MSCI コクサイ インデックス）（円換算ベース））を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限りません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
32期(2016年2月8日)	16,754	△18.5	134.45	△18.4	98.2	—	—	1,062
33期(2016年8月8日)	17,360	3.6	132.81	△1.2	92.9	—	—	1,082
34期(2017年2月7日)	20,263	16.7	151.90	14.4	96.9	—	—	1,069
35期(2017年8月7日)	23,244	14.7	164.95	8.6	98.6	—	—	1,066
36期(2018年2月7日)	25,887	11.4	173.56	5.2	96.9	—	—	1,127

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2017年8月7日	円	%	164.95	%	%	%	%
8月末	23,244	—	162.88	—	98.6	—	—
9月末	22,958	△ 1.2	170.16	△ 1.2	98.0	—	—
10月末	24,183	4.0	173.90	3.2	98.0	—	—
11月末	25,002	7.6	174.81	5.4	98.2	—	—
12月末	24,979	7.5	179.96	6.0	97.7	—	—
2018年1月末	25,678	10.5	179.96	9.1	97.6	—	—
(期 末) 2018年2月7日	26,812	15.4	181.88	10.3	94.2	—	—
	25,887	11.4	173.56	5.2	96.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

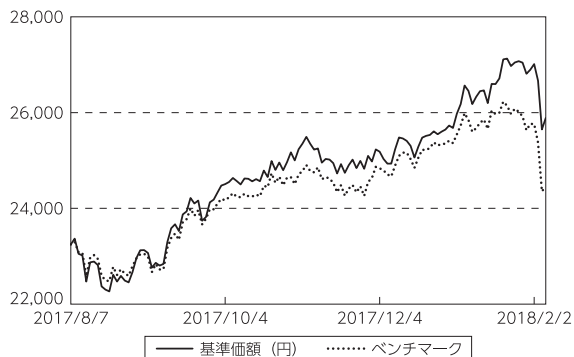
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.4%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.2%)を6.2%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎外国株式市況

- ・米国株式相場は、期首から2018年1月にかけては、良好な企業業績や米国税制改革による減税期待等を背景に、堅調に推移しました。しかし、その後2月から期末にかけては、米国株式相場は米国金利の上昇などをきっかけとして大幅下落しました。
- ・欧州株式相場は、期首から1月にかけては、スペインで発生したテロや北朝鮮の地政学リスクの高まり、欧州圏の金融政策を巡る不透明感等から下落した局面もありましたが、堅調な景況感や経済指標を背景に堅調に推移しました。しかし、その後2月から期末にかけては、米国株式市場の急落などを背景に下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率  
(5.2%)を6.2%上回りました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ JUNO THERAPEUTICS INC (米国、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス): バイオテクノロジー会社。難治性がんに対する免疫治療の将来性と同社の技術力を評価し、オーバーウェイトとしました。米バイオ医薬品会社による買収が発表されたことが好感されて株価が上昇し、アウトパフォームしました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ FIRST REPUBLIC BANK/CA (米国、銀行): 個人富裕層向け銀行。熟練行員によるワンストップ型サービスなどを武器に、個人富裕層を中心に顧客基盤を拡大。健全な経営方針のもと安定成長を遂げている点の評価し、オーバーウェイトとしました。しかし、株価が下落し、アンダーパフォームしました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 米国株式市況は、金融政策の動向を見極める展開を予想します。大型法人減税が議会を通過したため、米国経済の成長には追い風となる見通しです。また、金利動向に影響を及ぼす指標に注目します。
- ・ 欧州株式市況は、英国の欧州連合（EU）離脱に関する動向などから不透明感が残ることに加えて、金融緩和からの出口戦略の動向が市場の変動要因となるものの、政治的リスクの後退や銀行の不良債権処理問題の進展などを背景に、底堅く推移するものと予想します。

◎今後の運用方針

- ・ 北米市場では、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目して一般消費財・サービスやヘルスケア等をオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いとみている生活必需品、エネルギー、公益事業等をアンダーウェイトとします。
- ・ 欧州市場においても、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。資本財・サービス、情報技術等をオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が低いとみているエネルギー等をアンダーウェイトとします。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月8日～2018年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 13 (13)	% 0.052 (0.052)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	1 ( 1 )	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	22 (22)	0.090 (0.090)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	36	0.145	
期中の平均基準価額は、24,935円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月8日～2018年2月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 209 ( 2)	千アメリカドル 979 ( -)	百株 127	千アメリカドル 1,445
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	19	41	13	27
	フランス	—	—	0.6	6
	オランダ	5	65	1	10
	スペイン	14	44	7	4
	ベルギー	—	—	6	59
	フィンランド	—	—	0.91	3
	イギリス	20 (1,046)	千イギリスポンド 20 ( -)	64 (1,077)	千イギリスポンド 49 ( 4)
	スイス	—	千スイスフラン —	0.94	千スイスフラン 11
国	スウェーデン	10	千スウェーデンクローネ 393	53	千スウェーデンクローネ 934
	デンマーク	8	千デンマーククローネ 407	17	千デンマーククローネ 847
	オーストラリア	5 ( 7)	千オーストラリアドル 27 ( 1)	64	千オーストラリアドル 78
	香港	420	千香港ドル 175	271	千香港ドル 420

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年8月8日～2018年2月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	373,846千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,090,835千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月8日～2018年2月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	149	27	18.1	224	25	11.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	581千円
うち利害関係人への支払額 (B)	68千円
(B) / (A)	11.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年2月7日現在)

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額		業 種 等
			外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)	百株	百株			
AMERICAN EXPRESS CO	14	13	125	13,690	各種金融
COLGATE-PALMOLIVE CO	11	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
EOG RESOURCES INC	9	15	169	18,521	エネルギー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	8	14	193	21,207	家庭用品・パーソナル用品
GOLDMAN SACHS GROUP INC	6	—	—	—	各種金融
HARLEY-DAVIDSON INC	9	—	—	—	自動車・自動車部品
M & T BANK CORP	7	6	125	13,723	銀行
MOODY'S CORP	7	6	109	11,954	各種金融
MARKEL CORP	1	1	133	14,612	保険
SCHLUMBERGER LTD	9	8	63	6,962	エネルギー
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1	1	63	6,954	素材
TIFFANY & CO	10	9	102	11,237	小売
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	8	7	89	9,818	ヘルスケア機器・サービス
WATERS CORP	7	6	134	14,745	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARMAX INC	12	11	75	8,209	小売
TJX COMPANIES INC	7	6	52	5,768	小売
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	6	6	58	6,444	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	—	14	132	14,524	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	6	6	171	18,717	小売

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株		千アメリカドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC	10	10	69	7,639		ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	1	0.75	81	8,896		ソフトウェア・サービス
MARKETAXESS HOLDINGS INC	10	7	152	16,722		各種金融
AMAZON.COM INC	4	3	522	57,130		小売
NVIDIA CORP	11	5	118	13,003		半導体・半導体製造装置
TD AMERITRADE HOLDING CORP	39	37	214	23,448		各種金融
ILLUMINA INC	10	9	216	23,668		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	6	6	98	10,731		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CELGENE CORP	5	8	83	9,180		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FASTENAL CO	18	16	89	9,737		資本財
COSTAR GROUP INC	2	2	80	8,799		ソフトウェア・サービス
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	11	11	100	11,010		運輸
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1	—	—	—		消費者サービス
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	10	—	—	—		食品・飲料・タバコ
MARTIN MARIETTA MATERIALS	6	5	123	13,512		素材
MASTERCARD INC - A	11	14	237	25,977		ソフトウェア・サービス
SEATTLE GENETICS INC	7	6	34	3,791		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	25	23	149	16,342		各種金融
WABTEC CORP	9	9	67	7,345		資本財
VERISK ANALYTICS INC	11	10	101	11,140		商業・専門サービス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1	1	79	8,713		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	7	6	77	8,460		運輸
ABIOMED INC	9	9	211	23,154		ヘルスケア機器・サービス
TRIPADVISOR INC	10	—	—	—		小売
FIRST REPUBLIC BANK/CA	33	28	256	28,048		銀行
FACEBOOK INC-A	15	11	221	24,262		ソフトウェア・サービス
ALBEMARLE CORP	5	5	56	6,163		素材
ELLIE MAE INC	8	11	98	10,789		ソフトウェア・サービス
HEICO CORP-CLASS A	10	11	74	8,094		資本財
TESLA INC	6	4	139	15,269		自動車・自動車部品
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	10	10	90	9,935		資本財
WATSCO INC	8	7	126	13,847		資本財
CLEAN HARBORS INC	—	15	81	8,879		商業・専門サービス
ALPHABET INC-CL C	1	1	192	21,038		ソフトウェア・サービス
NOW INC	31	29	30	3,318		資本財
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	7	7	86	9,434		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AGIOS PHARMACEUTICALS INC	—	10	79	8,721		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GRUBHUB INC	32	30	210	23,030		ソフトウェア・サービス
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	16	15	120	13,175		ソフトウェア・サービス
NEW RELIC INC	—	5	33	3,619		ソフトウェア・サービス
JUNO THERAPEUTICS INC	20	14	123	13,558		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WAYFAIR INC- CLASS A	25	15	141	15,424		小売
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	32	30	37	4,080		耐久消費財・アパレル
FORTIVE CORP	12	11	86	9,441		資本財
SHOPIFY INC - CLASS A	—	5	70	7,748		ソフトウェア・サービス
SEA LTD-ADR	—	26	29	3,199		ソフトウェア・サービス
GLAUKOS CORP	—	9	28	3,112		ヘルスケア機器・サービス
REDFIN CORP	—	13	29	3,228		不動産
STITCH FIX INC-CLASS A	—	13	28	3,096		小売
DENALI THERAPEUTICS INC	—	20	40	4,426		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVOOCURE LTD	—	35	75	8,255		ヘルスケア機器・サービス
PENUMBRA INC	—	8	77	8,434		ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	672	757	7,379	807,133	
	銘柄数<比率>	59	65	—	<71.6%>	

銘柄	株数	当 期		業 種 等	
		株数	評 価 額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	18	41	5,626	半導体・半導体製造装置
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	14	13	69	9,385	ヘルスケア機器・サービス
ELRINGLINGER AG	10	—	—	—	自動車・自動車部品
ZALANDO SE	12	11	52	7,061	小売
小 計	株数・金額	38	44	162	22,074
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.0%>
(ユーロ…フランス)					
L'OREAL	2	2	43	5,942	家庭用品・パーソナル用品
LEGRAND SA	6	6	40	5,469	資本財
小 計	株数・金額	9	8	84	11,411
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.0%>
(ユーロ…オランダ)					
EXOR NV	9	9	53	7,300	各種金融
ASML HOLDING NV	—	3	51	6,948	半導体・半導体製造装置
IMCD GROUP NV	9	11	59	7,999	資本財
小 計	株数・金額	19	24	164	22,248
	銘柄数<比率>	2	3	—	<2.0%>
(ユーロ…スペイン)					
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	—	13	36	4,955	小売
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	68	60	24	3,312	食品・生活必需品小売り
小 計	株数・金額	68	74	61	8,267
	銘柄数<比率>	1	2	—	<0.7%>
(ユーロ…ベルギー)					
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	6	—	—	—	各種金融
小 計	株数・金額	6	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>
(ユーロ…フィンランド)					
KONECRANES OYJ	14	13	52	7,094	資本財
小 計	株数・金額	14	13	52	7,094
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>
ユ ー ロ 計	株数・金額	156	165	524	71,096
	銘柄数<比率>	10	11	—	<6.3%>
(イギリス)			千イギリスポンド		
PRUDENTIAL PLC	14	13	24	3,769	保険
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	23	21	17	2,706	資本財
IMAGINATION TECH GROUP PLC	39	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BURBERRY GROUP PLC	18	16	25	3,881	耐久消費財・アパレル
EXPERIAN PLC	12	11	17	2,597	商業・専門サービス
ST JAMES' S PLACE PLC	38	36	41	6,294	各種金融
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	4	3	20	3,174	資本財
HARGREAVES LANSDOWN PLC	18	21	36	5,647	各種金融
ABCAM PLC	38	35	44	6,722	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PAGEGROUP PLC	25	22	11	1,767	商業・専門サービス
RENISHAW PLC	13	10	48	7,396	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COCA-COLA HBC AG-DI	19	18	41	6,322	食品・飲料・タバコ
ROTORK PLC	79	56	16	2,448	資本財
XAAR PLC	14	25	8	1,331	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
RIGHTMOVE PLC	4	4	20	3,059	ソフトウェア・サービス
OXFORD INSTRUMENTS PLC	13	13	11	1,750	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
OCADO GROUP PLC	42	40	19	2,949	小売
JUST EAT PLC	31	29	22	3,479	ソフトウェア・サービス
IWG PLC	38	35	7	1,189	商業・専門サービス
TED BAKER PLC	7	9	28	4,418	耐久消費財・アパレル
BOOHOO.COM PLC	66	61	10	1,675	小売

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
(イギリス)						
FDM GROUP HOLDINGS PLC	百株 19	百株 20	千イギリスポンド 17	千円 2,719	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	584 22	508 21	493 —	75,304 <6.7%>	
(スイス)						
NESTLE SA-REG	10	9	千スイスフラン 76	8,967	食品・飲料・タバコ	
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3	3	72	8,476	資本財	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	14 2	13 2	149 —	17,443 <1.5%>	
(スウェーデン)						
INVESTOR AB-B SHS	24	23	千スウェーデンクローネ 834	11,488	各種金融	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	77	71	793	10,925	銀行	
ATLAS COPCO AB-A SHS	30	24	829	11,415	資本財	
VOLVO AB-B SHS	28	—	—	—	資本財	
ALFA LAVAL AB	25	23	463	6,386	資本財	
KINNEVIK AB - B	13	11	323	4,450	各種金融	
HEXPOL AB	69	64	488	6,724	素材	
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	71	67	483	6,655	資本財	
AVANZA BANK HOLDING AB	—	9	428	5,894	各種金融	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	339 8	296 8	4,643 —	63,941 <5.7%>	
(デンマーク)						
NOVOZYMES A/S-B SHARES	12	11	千デンマーククローネ 370	6,754	素材	
CARLSBERG AS-B	5	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
DSV A/S	—	7	371	6,762	運輸	
JYSKE BANK-REG	10	—	—	—	銀行	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	28 3	19 2	742 —	13,516 <1.2%>	
(オーストラリア)						
QBE INSURANCE GROUP LTD	53	49	千オーストラリアドル 51	4,434	保険	
BRAMBLES LTD	31	—	—	—	商業・専門サービス	
WOOLWORTHS GROUP LTD	10	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	19	17	40	3,500	素材	
NEWCREST MINING LTD	25	24	54	4,708	素材	
CHALLENGER LTD	71	67	85	7,348	各種金融	
SEEK LTD	18	17	34	2,951	商業・専門サービス	
MESOBLAST LTD	101	100	12	1,097	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	5	10	49	4,291	消費者サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	338 9	287 7	327 —	28,332 <2.5%>	
(香港)						
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	115	—	千香港ドル —	—	耐久消費財・アパレル	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	75	70	263	3,687	銀行	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	85	80	369	5,170	耐久消費財・アパレル	
LI & FUNG LTD	—	400	151	2,120	耐久消費財・アパレル	
AIA GROUP LTD	46	40	244	3,413	保険	
GLOBAL BRANDS GROUP HOLDING	1,068	948	56	795	耐久消費財・アパレル	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,389 5	1,538 5	1,085 —	15,187 <1.3%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,524 118	3,586 121	— —	1,091,956 <96.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,091,956	% 96.9
コール・ローン等、その他	35,358	3.1
投資信託財産総額	1,127,314	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,092,474千円) の投資信託財産総額 (1,127,314千円) に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.38円	1 ユーロ=135.52円	1 イギリスポンド=152.73円	1 スイスフラン=116.96円
1 スウェーデンクローネ=13.77円	1 デンマーククローネ=18.21円	1 オーストラリアドル=86.42円	1 香港ドル=13.99円

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,127,314,063
コール・ローン等	35,013,868
株式(評価額)	1,091,956,749
未収配当金	343,446
(B) 負債	49
未払利息	49
(C) 純資産総額(A-B)	1,127,314,014
元本	435,481,721
次期繰越損益金	691,832,293
(D) 受益権総口数	435,481,721口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,887円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 458,666,306円  
 期中追加設定元本額 59,035,849円  
 期中一部解約元本額 82,220,434円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,5887円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	41,453,959円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	48,630,852円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	57,838,521円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	82,342,426円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	13,329,962円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	31,172,172円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	44,222,217円
三菱UFJ J <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	8,757,686円
三菱UFJ J <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	22,767,287円
三菱UFJ J <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	17,939,344円
三菱UFJ J <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	24,092,345円
三菱UFJ J <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	7,081,467円
三菱UFJ J <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	14,287,638円
三菱UFJ J <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	21,565,845円
合計	435,481,721円

## ○損益の状況 (2017年8月8日～2018年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,872,136
受取配当金	3,865,942
受取利息	1,567
その他収益金	11,156
支払利息	△ 6,529
(B) 有価証券売買損益	116,326,803
売買益	162,161,082
売買損	△ 45,834,279
(C) 保管費用等	△ 1,010,668
(D) 当期損益金(A+B+C)	119,188,271
(E) 前期繰越損益金	607,459,437
(F) 追加信託差損益金	87,464,151
(G) 解約差損益金	△122,279,566
(H) 計(D+E+F+G)	691,832,293
次期繰越損益金(H)	691,832,293

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)



## 国内債券マザーファンド

## 《第36期》決算日2018年2月7日

〔計算期間：2017年8月8日～2018年2月7日〕

「国内債券マザーファンド」は、2月7日に第36期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測に基づき、デュレーションのリスクをベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）に対して限定的に取りつつ、残存期間構成・種別構成の変更を行うことにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合インデックス		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	期騰	中落率	期騰	中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
32期(2016年2月8日)	13,825	3.6	375.38	3.4	97.4	—	2,560
33期(2016年8月8日)	14,219	2.8	385.08	2.6	96.5	—	2,587
34期(2017年2月7日)	13,901	△2.2	376.46	△2.2	98.9	—	2,617
35期(2017年8月7日)	14,013	0.8	378.71	0.6	98.6	—	2,785
36期(2018年2月7日)	14,053	0.3	379.99	0.3	97.4	—	2,796

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合インデックス		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年8月7日	円 14,013	% —	378.71	% —	98.6	—
8月末	14,079	0.5	380.58	0.5	97.9	—
9月末	14,031	0.1	379.27	0.1	97.6	—
10月末	14,028	0.1	379.27	0.1	98.3	—
11月末	14,062	0.3	380.26	0.4	97.7	—
12月末	14,072	0.4	380.51	0.5	97.6	—
2018年1月末	14,047	0.2	379.85	0.3	95.3	—
(期 末) 2018年2月7日	14,053	0.3	379.99	0.3	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

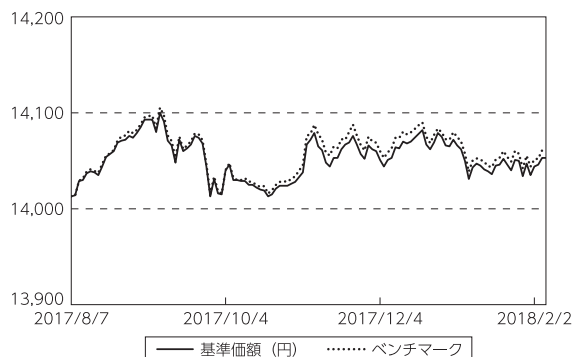
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.3%)とほぼ同水準となりました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内債券市況

- ・国内長期金利は、北朝鮮を巡る地政学的リスクなどが金利の低下要因となった一方、米国の税制改革の進展などを背景に米国金利が上昇したことなどが金利の上昇要因となり、期首と比べるとほぼ横ばいとなりました。
- ・このような環境下、国内債券市況は、債券利子収入を享受したことなどから上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・国内長期金利は、米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げの継続などが金利の上昇要因になると考えた一方、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和策などを背景に金利の上昇幅は限定的になると考えたことなどから、デュレーション(平均回収期間や金利感応度)はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率  
(0.3%) とほぼ同水準となりました。

(プラス要因)

- ・種別選択において、相対的に軟調に推移した地方債や政府保証債をベンチマーク対比少なめとしたことなどがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・銘柄選択において、相対的に堅調に推移した20年超ゾーンの日本国債をベンチマーク対比少なめとしたことなどがマイナスに影響しました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・国内長期金利は、日本銀行による金融政策の正常化が意識される局面では短期的に変動幅が大きくなる可能性もありますが、当面は日本銀行が長期国債の買い入れなどの金融緩和策を継続すると見られることなどから、レンジ内での推移を予想します。

### ◎今後の運用方針

- ・国内長期金利はレンジ内での展開を予想していることから、デュレーションについては状況に応じて機動的に対応する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年8月8日～2018年2月7日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月8日～2018年2月7日)

## 公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 247,051	千円 268,943
	特殊債券	100,248	—
内	社債券	—	— (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分です。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月8日～2018年2月7日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	347	14	4.0	268	90	33.6

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年2月7日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,184,900	2,320,732	83.0	—	45.8	37.2	—
特殊債券 (除く金融債)	400,000 ( 400,000)	403,749 ( 403,749)	14.4 (14.4)	— (—)	3.7 ( 3.7)	3.6 ( 3.6)	7.2 (7.2)
合 計	2,584,900 ( 400,000)	2,724,481 ( 403,749)	97.4 (14.4)	— (—)	49.5 ( 3.7)	40.8 ( 3.6)	7.2 (7.2)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			償還年月日
	利率	額面金額	評価額	
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第124回利付国債 (5年)	0.1	152,500	153,238	2020/6/20
第126回利付国債 (5年)	0.1	198,500	199,637	2020/12/20
第127回利付国債 (5年)	0.1	45,000	45,280	2021/3/20
第128回利付国債 (5年)	0.1	132,500	133,393	2021/6/20
第129回利付国債 (5年)	0.1	274,400	276,337	2021/9/20
第131回利付国債 (5年)	0.1	17,000	17,133	2022/3/20
第132回利付国債 (5年)	0.1	213,000	214,770	2022/6/20
第8回利付国債 (40年)	1.4	20,000	23,070	2055/3/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	2,000	1,974	2057/3/20
第335回利付国債 (10年)	0.5	12,000	12,425	2024/9/20
第341回利付国債 (10年)	0.3	82,500	84,411	2025/12/20
第343回利付国債 (10年)	0.1	16,000	16,100	2026/6/20
第345回利付国債 (10年)	0.1	12,000	12,058	2026/12/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	40,000	54,417	2038/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	10,000	13,148	2039/9/20
第35回利付国債 (30年)	2.0	35,000	45,040	2041/9/20
第41回利付国債 (30年)	1.7	8,000	9,826	2043/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	24,000	28,374	2045/3/20
第50回利付国債 (30年)	0.8	48,000	48,276	2046/3/20
第56回利付国債 (30年)	0.8	2,000	1,997	2047/9/20
第88回利付国債 (20年)	2.3	23,500	27,959	2026/6/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	44,000	53,578	2029/3/20
第119回利付国債 (20年)	1.8	58,000	69,443	2030/6/20
第124回利付国債 (20年)	2.0	31,000	38,019	2030/12/20
第129回利付国債 (20年)	1.8	35,000	42,203	2031/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	8,500	10,194	2032/9/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	203,000	235,167	2034/9/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	124,000	141,425	2035/6/20
第157回利付国債 (20年)	0.2	64,500	61,040	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	24,000	23,918	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	75,000	75,900	2036/12/20
第161回利付国債 (20年)	0.6	105,000	105,732	2037/6/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	45,000	45,238	2037/9/20
小計		2,184,900	2,320,732	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
第61回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	0.69	100,000	103,481	2024/6/28
第73回都市再生債券(財投機関債)	0.239	100,000	100,026	2018/3/20
第28回中日本高速道路	0.782	100,000	100,087	2018/3/20
第85回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(財投機関債)	0.08	100,000	100,155	2021/3/19
小計		400,000	403,749	
合計		2,584,900	2,724,481	

## ○投資信託財産の構成

(2018年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,724,481	97.4
コール・ローン等、その他	71,595	2.6
投資信託財産総額	2,796,076	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,796,076,717
コール・ローン等	67,024,124
公社債(評価額)	2,724,481,959
未収利息	4,490,653
前払費用	79,981
(B) 負債	95
未払利息	95
(C) 純資産総額(A-B)	2,796,076,622
元本	1,989,668,528
次期繰越損益金	806,408,094
(D) 受益権総口数	1,989,668,528口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,053円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,988,015,044円  
 期中追加設定元本額 298,470,607円  
 期中一部解約元本額 296,817,123円  
 また、1口当たり純資産額は、期末14,053円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	387,202,070円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	229,046,965円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	155,941,685円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	150,271,824円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	106,681,839円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	247,921,445円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	176,331,752円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	81,699,622円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	107,024,664円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	48,212,478円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	43,785,094円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	56,049,894円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	113,657,545円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	85,841,651円
合計	1,989,668,528円

## ○損益の状況 (2017年8月8日~2018年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,546,116
受取利息	8,562,725
支払利息	△ 16,609
(B) 有価証券売買損益	△ 516,821
売買益	3,484,310
売買損	△ 4,001,131
(C) 当期損益金(A+B)	8,029,295
(D) 前期繰越損益金	797,832,283
(E) 追加信託差損益金	120,729,393
(F) 解約差損益金	△120,182,877
(G) 計(C+D+E+F)	806,408,094
次期繰越損益金(G)	806,408,094

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
(2018年1月1日)



## 世界債券マザーファンド

### 《第36期》決算日2018年2月7日

[計算期間：2017年8月8日～2018年2月7日]

「世界債券マザーファンド」は、2月7日に第36期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、金利・為替予測に基づき、通貨別投資配分、デュレーション、残存期間構成のリスクをベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））に対して限定的に取ることにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則としてヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		F T S E 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除く日本、円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
32期(2016年2月8日)	25,746	△3.3	115,634.99	△3.7	97.0	—	689
33期(2016年8月8日)	23,258	△9.7	104,175.37	△9.9	97.2	—	578
34期(2017年2月7日)	23,806	2.4	107,263.48	3.0	95.2	—	582
35期(2017年8月7日)	25,096	5.4	113,319.30	5.6	96.5	—	627
36期(2018年2月7日)	25,217	0.5	114,279.62	0.8	95.1	—	608

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除く日本、円換算ベース)	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2017年 8 月 7 日	円	%	113,319.30	—	%	%
8 月 末	25,096	—	114,354.58	0.9	96.5	—
9 月 末	25,292	0.8	115,558.22	2.0	96.6	—
10 月 末	25,544	1.8	115,508.10	1.9	96.3	—
11 月 末	25,543	1.8	115,672.53	2.1	97.1	—
12 月 末	25,541	1.8	117,078.37	3.3	96.7	—
2018年 1 月 末	25,842	3.0	114,201.85	0.8	96.4	—
(期 末) 2018年 2 月 7 日	25,148	0.2	114,279.62	0.8	94.0	—
	25,217	0.5			95.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

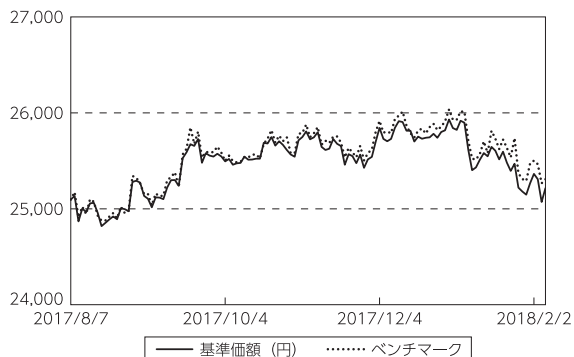
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.5%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.8%)を0.3%下回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎外国債券市況

・米国長期金利は、米国の税制改革の進展等を受けて上昇しました。欧州長期金利は、米国長期金利が上昇したことや、欧州中央銀行(ECB)による早期の金融緩和縮小懸念が台頭したこと等から、ドイツを中心に上昇しました。このような環境下、外国債券市況は、欧米長期金利が上昇したこと等を受けて、下落しました。

## ◎為替市況

・円・米ドル相場は、北朝鮮を巡る地政学的リスクや米国政権運営への不信感が高まった局面で安全資産と見られている円が買われたこと等を受けて、米ドルは対円で下落しました。

・円・ユーロ相場は、欧州長期金利が上昇し、日本との長期金利差が拡大したことなどから、ユーロは対円で上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
  - ・金利戦略では、欧米金利が低下すると考えたことなどから、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）はベンチマーク対比長めを軸に、状況に応じて機動的に対応しました。
  - ・国別戦略では、政治的な不透明感等を背景に、イタリア・スペインを非保有としました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.8%）を0.3%下回りました。

（マイナス要因）

- ・金利戦略にて、2017年12月頃に欧米長期金利が上昇した中でデュレーションをベンチマーク対比長めとしたことがマイナスとなりました。
- ・国別戦略にて、相対的に堅調に推移したイタリア・スペインを非保有としたことがマイナスとなりました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースや米国の経済動向を巡りもみ合う展開を予想します。欧州長期金利は、ECBによる金融政策の正常化が意識されること等が金利の上昇要因になると考える一方、物価の回復が緩やかなペースにとどまっていること等が金利の低下要因になると見られることから、もみ合う展開を想定します。

### ◎今後の運用方針

- ・前述の通り、米国、欧州長期金利ともにもみ合う展開を想定すること等から、デュレーションはベンチマーク並みを軸に、状況に応じて機動的に対応する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年8月8日～2018年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 7 (7)	% 0.027 (0.027)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	7	0.027	
期中の平均基準価額は、25,485円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月8日～2018年2月7日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 704	千アメリカドル 827
	カナダ	国債証券	千カナダドル 69	千カナダドル 66
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ -	千メキシコペソ 79
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	7	9
	フランス	国債証券	142	117
	フィンランド	国債証券	-	25
	アイルランド	国債証券	168	215
イギリス	国債証券	千イギリスポンド -	千イギリスポンド 10	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月8日～2018年2月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年2月7日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,174	千アメリカドル 2,199	千円 240,527	% 39.5	% —	% 16.3	% 14.4	% 8.8
カナダ	千カナダドル 140	千カナダドル 142	12,442	2.0	—	2.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 786	千メキシコペソ 804	4,728	0.8	—	0.8	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	244	304	41,217	6.8	—	5.3	1.5	—
フランス	646	758	102,804	16.9	—	12.6	2.3	2.0
オランダ	86	94	12,851	2.1	—	—	2.1	—
ベルギー	201	232	31,566	5.2	—	—	5.2	—
オーストリア	80	84	11,428	1.9	—	—	—	1.9
フィンランド	58	59	8,010	1.3	—	—	1.3	—
アイルランド	270	295	40,053	6.6	—	5.0	—	1.6
イギリス	千イギリスポンド 208	千イギリスポンド 271	41,481	6.8	—	5.3	1.5	—
スイス	千スイスフラン 7	千スイスフラン 9	1,139	0.2	—	0.2	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 195	千スウェーデンクローネ 208	2,868	0.5	—	0.5	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 122	千ノルウェークローネ 127	1,782	0.3	—	0.1	0.2	—
デンマーク	千デンマーククローネ 187	千デンマーククローネ 205	3,735	0.6	—	0.6	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 134	千ポーランドズロチ 133	4,357	0.7	—	—	0.7	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 145	千オーストラリアドル 150	13,012	2.1	—	1.8	—	0.3
シンガポール	千シンガポールドル 28	千シンガポールドル 29	2,452	0.4	—	—	0.4	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 84	千マレーシアリンギット 85	2,393	0.4	—	—	0.4	—
合 計	—	—	578,856	95.1	—	50.5	30.1	14.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	1.25 T-NOTE 191031	1.25	495	488	53,400	2019/10/31	
	1.75 T-NOTE 230131	1.75	230	221	24,257	2023/1/31	
	1.875 T-NOTE 200630	1.875	179	177	19,435	2020/6/30	
	2.125 T-NOTE 250515	2.125	345	332	36,315	2025/5/15	
	2.375 T-NOTE 240815	2.375	126	123	13,549	2024/8/15	
	2.75 T-BOND 420815	2.75	185	176	19,305	2042/8/15	
	3.625 T-NOTE 210215	3.625	389	404	44,214	2021/2/15	
	4.375 T-BOND 380215	4.375	210	255	27,999	2038/2/15	
	5.5 T-BOND 280815	5.5	15	18	2,048	2028/8/15	
小計					240,527		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	2.5	140	142	12,442	2024/6/1	
小計					12,442		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	786	804	4,728	2023/12/7	
小計					4,728		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	90	97	13,168	2024/5/15
	2.25 BUND 210904	2.25	61	66	9,010	2021/9/4	
	4.25 BUND 390704	4.25	53	84	11,418	2039/7/4	
	4.75 BUND 280704	4.75	40	56	7,620	2028/7/4	
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 250525	0.5	291	291	39,448	2025/5/25
	3.75 O.A.T 191025	3.75	83	89	12,078	2019/10/25	
	3.75 O.A.T 210425	3.75	93	104	14,228	2021/4/25	
	4 O.A.T 550425	4.0	74	117	15,966	2055/4/25	
	5.5 O.A.T 290425	5.5	105	155	21,082	2029/4/25	
オランダ	国債証券	2.25 NETH GOVT 220715	2.25	86	94	12,851	2022/7/15
ベルギー	国債証券	3.75 BEL GOVT 200928	3.75	87	96	13,078	2020/9/28
	4.25 BEL GOVT 220928	4.25	114	136	18,488	2022/9/28	
オーストリア	国債証券	4.35 AUSTRIA GOVT 190315	4.35	80	84	11,428	2019/3/15
フィンランド	国債証券	0.375 FINNISH GOV 200915	0.375	58	59	8,010	2020/9/15
アイルランド	国債証券	2 IRISH GOVT 450218	2.0	104	108	14,769	2045/2/18
	2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	103	116	15,823	2030/5/15	
	5.9 IRISH GOVT 191018	5.9	63	69	9,460	2019/10/18	
小計					247,933		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	2.75 GILT 240907	2.75	25	27	4,193	2024/9/7	
	3.75 GILT 200907	3.75	57	61	9,376	2020/9/7	
	4.25 GILT 271207	4.25	20	24	3,814	2027/12/7	
	4.25 GILT 360307	4.25	63	85	13,115	2036/3/7	
	4.25 GILT 551207	4.25	43	71	10,981	2055/12/7	
小計					41,481		

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
スイス	国債証券 4 SWISS GOVT 280408	%	千スイスフラン	千スイスフラン	千円	
小	計	4.0	7	9	1,139	2028/4/8
スウェーデン	国債証券 1.5 SWD GOVT 231113		千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
小	計	1.5	195	208	2,868	2023/11/13
ノルウェー	国債証券 1.5 NORWE GOVT 260219		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
小	計	3.75	51	50	702	2026/2/19
デンマーク	国債証券 1.75 DMK GOVT 251115		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
小	計	1.75	187	205	3,735	2025/11/15
ポーランド	国債証券 2 POLAND 210425		千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
小	計	2.0	134	133	4,357	2021/4/25
オーストラリア	国債証券 3.25 AUST GOVT 250421		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
小	計	5.25	122	126	10,949	2025/4/21
シンガポール	国債証券 3.125 SINGAPOREGOVT 220901		千シンガポールドル	千シンガポールドル		
小	計	3.125	28	29	2,452	2022/9/1
マレーシア	国債証券 4.048 MALAYSIA 210930		千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット		
小	計	4.048	84	85	2,393	2021/9/30
合	計				578,856	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2018年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 578,856	% 94.2
コール・ローン等、その他	35,946	5.8
投資信託財産総額	614,802	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (585,809千円) の投資信託財産総額 (614,802千円) に対する比率は95.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.38円	1 カナダドル=87.47円	1 メキシコペソ=5.88円	1 ユーロ=135.52円
1 イギリスポンド=152.73円	1 スイスフラン=116.96円	1 スウェーデンクローネ=13.77円	1 ノルウェークローネ=14.01円
1 デンマーククローネ=18.21円	1 ポーランドズロチ=32.63円	1 オーストラリアドル=86.42円	1 シンガポールドル=83.00円
1 マレーシアリングギット=28.08円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	614,802,177
コール・ローン等	22,788,225
公社債(評価額)	578,856,327
未収入金	6,309,518
未収利息	6,519,500
前払費用	328,607
(B) 負債	6,204,980
未払金	6,204,948
未払利息	32
(C) 純資産総額(A-B)	608,597,197
元本	241,348,784
次期繰越損益金	367,248,413
(D) 受益権総口数	241,348,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,217円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 250,098,439円  
 期中追加設定元本額 27,058,778円  
 期中一部解約元本額 35,808,433円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.5217円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	38,044,174円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	31,028,883円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	28,296,906円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	15,477,505円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	10,366,734円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	26,345,026円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	25,898,795円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	8,024,625円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	14,503,262円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,761,721円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,513,549円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	5,437,464円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	12,071,804円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	12,578,336円
合計	241,348,784円

## [お知らせ]

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)
- ②本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

## ○損益の状況 (2017年8月8日~2018年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,014,499
受取利息	8,017,963
支払利息	△ 3,464
(B) 有価証券売買損益	△ 4,989,513
売買益	13,122,251
売買損	△ 18,111,764
(C) 保管費用等	△ 170,520
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,854,466
(E) 前期繰越損益金	377,544,292
(F) 追加信託差損益金	41,841,222
(G) 解約差損益金	△ 54,991,567
(H) 計(D+E+F+G)	367,248,413
次期繰越損益金(H)	367,248,413

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



## 短期資産マザーファンド

### 《第36期》決算日2018年2月7日

[計算期間：2017年8月8日～2018年2月7日]

「短期資産マザーファンド」は、2月7日に第36期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第36期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定的な収益の確保を目標として運用を行います。わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
32期(2016年2月8日)	10,225		0.0	96.4	—	394
33期(2016年8月8日)	10,220		△0.0	—	—	373
34期(2017年2月7日)	10,218		△0.0	—	—	423
35期(2017年8月7日)	10,215		△0.0	—	—	475
36期(2018年2月7日)	10,212		△0.0	—	—	527

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2017年 8 月 7 日	円 10,215	% —	—	—	% —
8 月 末	10,215	0.0	—	—	—
9 月 末	10,214	△0.0	—	—	—
10 月 末	10,214	△0.0	—	—	—
11 月 末	10,213	△0.0	—	—	—
12 月 末	10,213	△0.0	—	—	—
2018年 1 月 末	10,212	△0.0	—	—	—
(期 末) 2018年 2 月 7 日	10,212	△0.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

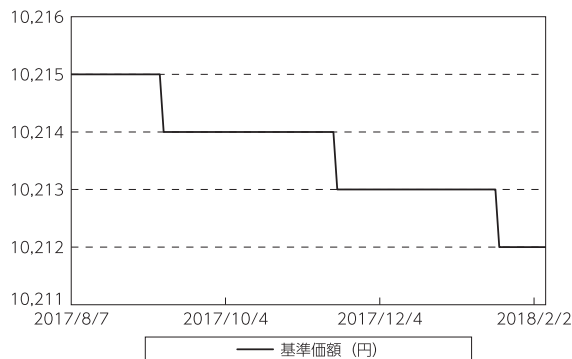
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べほぼ横ばいとなりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎国内短期金融市場

・日本銀行は、2016年9月に長短金利操作付き量的・質的金融緩和策を導入しました。こうした環境下、国庫短期証券（TDB）がマイナス圏

での利回り推移となるなど、短期金利は低水準で推移しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

・残存年数が1年未満の固定利付債やTDBの利回りが一定のマイナス金利水準を下回る水準で推移したため、短期資産の新規買い付けを行わず、当期においては短期資産の組入比率をゼロとしました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

・日本銀行による金融緩和が当面継続される見通しであることなどから、短期金利については低水準での推移を予想します。

## ◎今後の運用方針

・残存年数が1年未満の固定利付債やTDBの利回りが一定のマイナス金利水準を下回る場合は、新規買い付けを見合わせる方針です。日本銀行の金融政策や投資対象となる短期資産の金利動向を見ながら、機動的に対応します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年8月8日～2018年2月7日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2017年8月8日～2018年2月7日)

該当事項はございません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月8日～2018年2月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年2月7日現在)

2018年2月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2018年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 527,491	% 100.0
投資信託財産総額	527,491	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	527,491,690
コール・ローン等	527,491,690
(B) 負債	749
未払利息	749
(C) 純資産総額(A-B)	527,490,941
元本	516,526,176
次期繰越損益金	10,964,765
(D) 受益権総口数	516,526,176口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,212円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 465,719,473円  
 期中追加設定元本額 85,957,667円  
 期中一部解約元本額 35,150,964円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0212円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	12,068,179円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	329,931,509円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	174,526,488円
合計	516,526,176円

## [お 知 ら せ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)

## ○損益の状況 (2017年8月8日～2018年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 143,338
受取利息	2,222
支払利息	△ 145,560
(B) 当期損益金(A)	△ 143,338
(C) 前期繰越損益金	10,014,806
(D) 追加信託差損益金	1,842,333
(E) 解約差損益金	△ 749,036
(F) 計(B+C+D+E)	10,964,765
次期繰越損益金(F)	10,964,765

(注) (D) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。